

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61110001	部・課・係名等	コード1	08020100	政策体系上の位置付け	コード2	611001	予算科目	コード3	001100103
事務事業名	外国語指導助手導入事業	部名等	教育委員会事務局		政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	外国語指導助手導入事業	課名等	学校教育課		政策名	1 明日を担う人づくり		款	10. 教育費	
事業期間	開始年度 平成7年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	学校教育係		施策名	1. 学校教育の充実		項	1. 教育総務費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	田村 理子		区分	なし		目	3. 学校教育費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1044		基本事業名	確かな学力を育む教育の推進				

◆事業概要 (どのような事業か) ・市内中学校(2校)各1名ずつ外国語指導助手を配置し、英語の授業の補助をしてもらい、生徒に英語会話でのコミュニケーションの楽しさや国際社会に対する興味をもってもらう。 ・全小学校(13校)に週1回訪問し、児童を対象に英語に親しむ活動を行っている。	◆実施計画への記載予定事業内容		計画						
	H26	単位	上段・計画	下段・実績					
	H27		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	H28								
<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市内の児童・生徒 A L T 配置数	対象指標	① 市内の児童・生徒数	人	3,543	3,484	3,391	3,300	3,300	3,300
		② A L T 配置数	人	2	2	2	2	2	2
		③							
<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 変更なし	活動指標	① A L T 配置数が補助した授業時間数	時間	200	200	200	200	200	200
		② 授業を受けた児童・生徒数	人	3,543	3,484	3,391	3,300	3,300	3,300
		③							
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ①英語に興味を持ってもらう。 ②簡単な英語が話せるようになる。 ③異文化に対する興味を持つようになる。	成果指標	① 英会話に興味をもった人数/児童・生徒数	%						
		② 簡単な会話ができたようになった人数/生徒数	%						
		③ 異文化に興味をもった人数/児童・生徒数	%						
<施策の目指すがた> 児童・生徒が意欲的に学習に取り組むための教育内容が充実している。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 児童生徒へのアンケート調査								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 国がA L T の制度を昭和61年度に創設したことに伴い、近隣他市でも事業を開始しているので、魚津市としても平成7年度から開始した。	費目		実績						
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 全国的にA L T の導入が増加した。 平成7年度から1名体制で開始し、平成14年度から2名体制とし、各中学校1名配置となった。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	44	35	36	35	35	
		(4)一般財源	(千円)	8,412	8,785	9,526	9,500	9,500	
		子算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	8,456	8,820	9,562	9,535	9,535	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 小学校の先生から、回数を増やしてほしいとの意見がある。また、幼稚園への派遣。	支出内訳	(1)需用費	(千円)	10	4	95	95	95	
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	1,230	1,434	1,662	1,662	1,662	
		(5)その他	(千円)	7,216	7,382	7,805	7,805	7,805	
		A. 子算(決算)額((1)~(5)の合計)	(千円)	8,456	8,820	9,562	9,562	9,562	
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	把握している内容又は把握していない理由の記入欄	実施市町村及び配置数							
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	選択した協働状況の内容又は理由の記入欄	公共性が高いため							
費目		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
①事務事業に携わる正規職員数		(人)	1	1	1	1	1		
②事務事業の年間所要時間		(時間)	280	280	280	280	280		
B. 人件費(②×人件費単価/千円)		(千円)	1,214	1,232	1,232	1,232	1,232		
事務事業に係る総費用(A+B)		(千円)	9,670	10,052	10,794	10,794	10,794		
(参考)人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400		

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	生徒数に対して、ALTの配置割合が低いことから効果が低く感じられる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図とは適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。国際交流員の役割も求められるが、本来、ALTは日本語に堪能ではない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	民間委託の場合、ALTの渡航負担金や帰国旅費の負担はなくなるが、労働者派遣法の規定により、日本人教師と連携した授業が進められない場合も考えられる。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	民間委託を実施した場合、ALTの労務管理や生活支援業務が軽減できる。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	義務教育の範囲内であり、負担は求められない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	新学習指導要領による小学校における英語活動の実施に伴い、ALTの増員も検討	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	新学習指導要領による小学校における英語活動の実施に伴い、ALTの増員も検討	成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
23年度の新学習指導要領の全面実施により、小学校5、6年生では週1時間の英語活動が必須となった今、文科省では小学校中学年にも広げることが検討している。コミュニケーション能力を高めるためのツールとしての英語活動であるが、高い英語力をもつ指導員と担任が連携することによって、大変質の高い充実した学習が展開できている。その効果は大きく、特に聞く能力に効果が出ており、今後も国際化が進む社会環境の中で必要な事業である。		
★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)		不要

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61110002
事務事業名	特別支援教育推進事業
予算書の事務事業名	8. 特別支援教育推進事業
事業期間	開始年度 昭和51年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施計画(H25~H27)への記載	有(重点) 実施計画(H26~H28)における区分 重点・継続・変更有
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	武田 菜穂子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	確かな学力を育む教育の推進	

予算科目	コード3	001100103
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	3. 学校教育費	

事業概要(どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	計画						
			上段・計画		下段・実績		計画		
	H26	H27	H28	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
<p>◆事業概要(どのような事業か)</p> <p>心身に障害のある児童生徒の適正な就学を図るため、魚津市中心障害児就学指導委員会を置き、心身障害児の障害の種類、程度等の教育的な判断をする。特別支援学級に対する教材を整備する。特別支援スタディメイトを派遣し、小学校に在籍するLD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)、高機能自閉症等の障害をもつ児童(以下「障害児」という。)に対し、学校生活での支援を行う。</p>	特別支援教育推進事業	特別支援教育推進事業	特別支援教育推進事業						
<p>対象</p> <p><この事務事業は、誰、何を対象にしているのか>。※人や物、自然資源など></p> <p>心身に障害のある園児児童生徒 特別支援スタディメイト</p>	<p>対象指標</p> <p>① 就学相談に参加した保護者</p> <p>② 特別支援学校への就学が適当と判断された園児児童生徒数</p> <p>③ 支援を要する児童生徒数(派遣希望調査)</p>	人	人	人					
<p>手段</p> <p><平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容></p> <p>見直し有 支援を要する自動に対応するため、スタディメイトを1名増員した。</p> <p><平成25年度の主な活動内容></p> <p>①適正な就学に向けて、相談活動を充実させる。 ②就学指導委員会に向けた、調査活動 ③就学指導委員会での判断 ④スタディメイトが必要な小学校に派遣 ⑤スタディメイトの資質向上のための研修会開催</p>	<p>活動指標</p> <p>① 委員会における就学指導判断件数</p> <p>② 支援員の数</p> <p>③ 支援員配置校</p>	件	人	校					
<p>意図</p> <p><この事務事業によって、対象をどのように変えるのか></p> <p>障害のある園児児童生徒が適切な就学が可能となる。 スタディメイトの支援を受けることにより、学校生活において支障が軽減する</p>	<p>成果指標</p> <p>① 適切な就学先となった児童生徒の割合</p> <p>② 支援員/支援を要する児童</p> <p>③</p>	%	%						
<p>その結果</p> <p><施策の目指すがた></p> <p>・誰もが能力に応じて十分な教育を受けることができる支援体制が整っています。</p>	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
<p>◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯</p> <p>昭和51年に魚津市中心障害児就学指導委員会規則を制定したことによるH18から県の特別支援スタディメイト派遣補助事業補助金の交付を受け実施</p>	費目			実績		計画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>平成23年度障害者基本法が改正を受けた中央教育審議会の答申を踏まえ、就学指導に関する事務が変化する可能性がある。学校教育法施行令の見直しにより、就学基準に該当する場合は原則特別支援学校へ就学する、というしくみを改め、保護者の希望を十分に尊重しつつ、最終的には市町村教委が就学先を決定する・・・平成26年度就学見直し。</p> <p>◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)</p> <p>スタディメイトの賃金が低いのでは、との議員からの意見が聞かれる。</p>	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	39	45	37	37	37	37	
		(4)一般財源 (千円)	7,399	8,201	8,787	9,414	9,414	9,414	
		予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)	7,438	8,246	8,824	9,451	9,451	9,451	
	支出内訳	(1)需用費 (千円)	433	552	594	594	594	594	
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	132	134	147	147	147	147	
		(5)その他 (千円)	6,873	7,560	8,083	8,710	8,710	8,710	
		A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計) (千円)	7,438	8,246	8,824	9,451	9,451	9,451	
<p>◆県内他市の実施状況</p> <p>●把握している ○把握していない</p>	<p>◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄</p> <p>すべての市町教委で実施 賃金水準、派遣数などはまちまちである。</p>								
<p>◆市民と行政の協働状況</p> <p>○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない</p>	<p>◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄</p> <p>就学に関する事務は、協働になじまない。支援員は希望する者を雇用しており、人材は活用しているが雇用という形なので協働とまではいかない。</p>	<p>①事務事業に携わる正規職員数 (人)</p> <p>②事務事業の年間所要時間 (時間)</p> <p>B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)</p> <p>事務事業に係る総費用(A+B) (千円)</p> <p>(参考)人件費単価 (円@時間)</p>	1	440	1,908	9,346	4,336		
			1	440	1,936	10,182	4,399		
			1	440	1,936	10,760	4,400		
			1	440	1,936	11,387	4,400		
			1	440	1,936	11,387	4,400		
			1	440	1,936	11,387	4,400		

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	適切な就学ができるよう当該委員会において事務を行っており、施策の目指す姿の一端を担っている。支援員派遣は、特別支援教育の方策でもっとも有効な手段になっている。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	学校教育法施行令(昭和28年)第22条の3、魚津市中心障 害児就学指導委員会規則	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
支援員を増員してきたが、支援を要す児童に対応可能となってきたこと、支援員の数については、現状を維持していく。支援員の賃金が低水準のため、近隣市町へ人材が流出する傾向にある。支援員の活動内容を考慮した場合、またさらなる活力向上のためには、賃金の増加を検討しなければならない。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	学習支援員派遣事業との連携により、実態に応じた支援員を派遣し、適切に児童生徒に対応している。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費の大部分は、支援員の賃金であり県内の情勢と比較しても待遇は低く、削減は見込めない	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	担当者1名のみであり削減の余地なし(委託できる内容ではない。)	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	義務教育の範囲内であり、負担は求められない	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	賃金単価を近隣市町なみに増額する。 コストの方向性 増加
	中・長期的 (~5年間)	なし 成果の方向性 向上

★一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
特別支援スタディメイト派遣希望を調査したところ、9小学校より189名の支援を必要とする対象児童数が確認された。現在12名のスタディメイトが配置されているが、対象児童は年々増加傾向にあり、可能な限り対応していきたい。普通教室で支援を要する児童生徒及び保護者の不安を取り除くとともに、適正な就学を進めるためにも、今後、必要な事業である。		不要
★二次評価(経営戦略会議・部会)		

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61110003	部・課・係名等	コード1	08020100	政策体系上の位置付け	コード2	611001	予算科目	コード3	001100201
事務事業名	学力向上プラン研究事業	部名等	教育委員会事務局		政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事務事業名	12.学力向上プラン研究事業	課名等	学校教育課		政策名	1 明日を担う人づくり		款	10. 教育費	
事業期間	開始年度 平成20年度 終了年度 平成24年度 業務分類 5. ソフト事業	係名等	学校教育係		施策名	1. 学校教育の充実		項	2. 小学校費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	武田 菜穂子		区分	なし		目	1. 学校総務費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1044		基本事業名	確かな学力を育む教育の推進				

◆事業概要 (どのような事業か) H19より実施されている学力状況調査の結果に基づき、県が実施する授業方法の再構築を図るための研究委託事業	◆実施計画への記載予定事業内容		計画								
	H26		単位	上段・計画	下段・実績	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 児童生徒、教員	対象指標	① 児童生徒数	人			3,543	3,484	3,391	3,300	3,300	3,300
		② 教員数	人			274	274	260	260	260	260
		③									
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し有 見直し有 <平成25年度の主な活動内容> 拠点校を受けていない学校は新たに拠点校となり、昨年度と同様に取組を行う。魚津っ子の学び向上委員会は継続し、学力向上に向けて、市全体で取り組む。市の単独費で学力調査を実施する。	活動指標	① 学力向上研修会開催回数	回			3	6	9	2	2	2
		② 魚津っ子の学び向上委員会開催回数	回			3	3	3	3	3	3
		③									
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 教員の授業方法を改善し、その成果を市内小中学校の教員と共有する。 児童生徒の学力向上を図る	成果指標	① 研修会参加教員数(述べ)	人			150	150	200	200	200	200
		② 教師用パンフ配布状況	校			13	12	12	12	12	12
		③									
その結果 <施策の目指すがた> ・児童・生徒が意欲的に学習に取り組むための教育内容が充実しています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入										
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 富山県の委託事業として平成20年度から実施	費目		実績		計画						
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 学力調査の富山県の結果について、各方面から問われることが予想される。現在特になし	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	1,000	1,000	700	700	700	700	700	700
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	0	0	544	544	544	544	544	544
		子算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	1,000	1,000	1,244	1,244	1,244	1,244	1,244	1,244
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし	支出内訳	(1)需用費	(千円)	798	488	449	449	449	449	449	449
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
		(5)その他	(千円)	202	512	795	795	795	795	795	
A. 子算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	1,000	1,000	1,244	1,244	1,244	1,244	1,244	1,244		
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 事業内容を県から情報提供を受けている。全市町が同事業を実施している。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1	1	
◆市民と行政の協働状況 ●協働している ●協働可能だが未実施 ○協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 現時点では、協働できる部分はないが、学力向上施策の一つとして、ボランティアによる放課後学習支援など、市民との協働が考えられる。	②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	150	150	150	150		
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	867	880	660	660	660			
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,867	1,880	1,904	1,904	1,904			
(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400					

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 児童生徒の学力向上のためには、教師力の向上が直結する。教員が授業改善について、直接研究授業や研修会開催などに取り組むことにより、対象である教員の授業力の向上が図られ、確かな学力を育むことへ直接つながる。家庭学習の定着を図ることにより、児童生徒の学力向上が見込める
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	事務の区分 自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	県からの委託金が終了した場合取組を継続する方法を検討する必要がある 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
新学習指導要領の実施に伴い学習内容が増えたことに併せ、学力の向上はすべての小中学校の喫緊の課題である。現状に応じた効果的な取組の在り方について検討していく必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

【有効性の評価】	
4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入	
なし	説明 成果向上の余地なし 成果実績 中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 学習支援員派遣事業との連携により、学習に遅れのある児童生徒に対し、個別対応することにより全体としての学力の向上が望めるので、すでに連携している。

【効率性の評価】	
6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 研究内容、事業内容の見直しにより、効果のあるものに改善していく必要はあるが、事業費の削減はできない
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の時間数しか費やしてやしておらず、業務時間の減少はできない

【公平性の評価】	
8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 児童生徒に対する事業については、受益の機会は均等である。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
対象外	説明

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61110004				
事務事業名	教育センター運営事業				
予算書の事務事業名	1. 教育センター運営費				
事業期間	開始年度	昭和35年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08020100
部 名 等	教育委員会事務局	
課 名 等	学校教育課	
係 名 等	学校教育係	
記入者氏名	田村 理子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	確かな学力を育む教育の推進	

予算科目	コード3	001100104
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	4. 教育センター費	

事業概要 (どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単 位	上段・計画：下段・実績																	
			23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度							
◆事業概要 (どのような事業か) 教育センター (吉田記念館) の管理運営 教職員の研修	H26 H27 H28																			
<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市内小中学校児童生徒、その保護者及び教員	① 市内教員数 ② 修繕すべきところ ③	人 箇所	274 267 3 3	274 263 3 3	260 2 2 2															
<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 教職員を対象にした各種研修会開催、生徒指導協議会との連携、教育相談活動の推進、非行防止のための指導・援助、児童生徒の安全確保のための指導・援助、教材の作成 <平成25年度の主な活動内容> 平成24年度の活動のほか、小学校社会科副読本改訂準備	① センター主催研修受講者 ② 教育相談件数 ③ 修繕したところ	人 件 箇所	400 15 14 3 2	400 430 15 17 3 2	400 15 2 2															
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 研修事業により教員の指導力が向上する。 生徒指導体制づくりや教育相談が充実する。	① 研修会の内容を理解できた教職員数 ② 修繕割合 ③	人 %	400 367 100 66	400 430 100 100	400 100 100															
<施策の目指すがた> 児童・生徒が意欲的に学習に取り組むための教育内容が充実しています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入																			
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 魚津市における教育の現代化、人間能力開発教育の振興に資するため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律 (昭和31年法律第162号) 第30条の規定に基づき、教育センターを設置した。(魚津市教育センター設置条例)	費 目		実 績		計 画															
	財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	5	4	9	9	9	9	5	4	9	9	9	9	5	4	9	9	9	9
		(4)一般財源 (千円)	3,955	4,406	4,561	4,561	4,561	4,561	3,960	4,410	4,570	4,570	4,570	4,570	3,960	4,410	4,570	4,570	4,570	4,570
		子算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	3,960	4,410	4,570	4,570	4,570	4,570	3,960	4,410	4,570	4,570	4,570	4,570	3,960	4,410	4,570	4,570	4,570	4,570
		(1)需用費 (千円)	1,359	1,279	1,344	1,344	1,344	1,344	1,359	1,279	1,344	1,344	1,344	1,344	1,359	1,279	1,344	1,344	1,344	1,344
		(2)委託料 (千円)	484	486	498	498	498	498	484	486	498	498	498	498	484	486	498	498	498	498
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	176	170	177	177	177	177	176	170	177	177	177	177	176	170	177	177	177	177
		(5)その他 (千円)	1,941	2,475	2,551	2,551	2,551	2,551	1,941	2,475	2,551	2,551	2,551	2,551	1,941	2,475	2,551	2,551	2,551	2,551
		A. 子算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	3,960	4,410	4,570	4,570	4,570	4,570	3,960	4,410	4,570	4,570	4,570	4,570	3,960	4,410	4,570	4,570	4,570	4,570
		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	520	528	528	528	528	528	520	528	528	528	528	528	520	528	528	528	528	528
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	4,480	4,938	5,098	5,098	5,098	5,098	4,480	4,938	5,098	5,098	5,098	5,098	4,480	4,938	5,098	5,098	5,098	5,098
		(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 全ての市に教育センターが設置され、同様の事務を行っている。																			
◆市民と行政の協働状況 ○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 教育施設の管理であり、協働にはなじまない。																			

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	教育の多様化に対応できる研修事業やパソコン等の教育利用に関する研修を実施し、教職員の指導力・情報処理能力の向上に努めている。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	適応指導教室と連携しているので、今より効果がある事業はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	センターの運営維持管理が主であり、必要最小限の経費である。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	これ以上の削減はできない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	すべての教員に対し機会は均等である	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度	
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	なし	コストの方向性
	平成26年度	維持
	学校園をはじめ他機関との効果的な連携をはかる。専門的な技術の向上をはかるため、情報研修及び教育に活用するパソコン等の機器更新を行う。施設の老朽化により、他施設への移転などの検討を要する。	成果の方向性
中・長期的 (~5年間)		維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
教員の資質及び指導力の向上を図る各種研修会の開催や地域の特性を生かした教材の開発、また、いじめなどの生徒指導やセンター内設置の適応教室での不登校児童生徒や教育相談など、今後、一層の充実が求められている。教育現場を支える事業として、その充実を図っていきたい。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61110009				
事務事業名	学習支援員派遣事業				
予算書の事業名	学習支援員派遣事業				
事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度	当面継続	業務分類
					6. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	有(重点)		実施計画(H26～H28)における区分		重点・継続・変更有
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08020100
部 名 等	教育委員会事務局	
課 名 等	学校教育課	
係 名 等	学校教育係	
記入者氏名	武田 菜穂子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	確かな学力を育む教育の推進	

予算科目	コード3	001100103
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	3. 学校教育費	

◆事業概要(どのような事業か)	◆実施計画への記載予定事業内容	単 位	上段・計画：下段・実績					
			計 画		計 画			
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
①さまざまな理由により、学習に遅れのみられる児童・生徒に対し、学習指導上の支援を行う。 ②小学校英語活動の時間に、担任教師をサポートするため、日本人の英語活動指導員を派遣する。	H26 学習支援員派遣事業 H27 学習支援員派遣事業 H28 学習支援員派遣事業							
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ①学習に遅れのみられる児童・生徒 ②小学校5、6年生	対象指標 ① 支援を要する児童生徒数 ② 小学校5、6年生 ③	人	113 178	178 182	215	200	200	200
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し有 支援員の活動時間を増加させた 外国語活動支援員数が1名減となった(学校数が減となったので対応可能) <平成25年度の主な活動内容> 予算上、支援員の数を増加した。実質活動時間を充実させた。英語活動指導員は1名増員したが実質活動時間は変更なし	活動指標 ① 支援員の数 ② 英語活動指導員の数 ③	人	8 7 7	8 9 6	9 7	10 7	10 7	10 7
意 図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ①通常学級において、学習の遅れを少なくすることができる。 ②よりネイティブに近い発音を聞近できることにより、英語に親しみを感じ、コミュニケーション能力の向上を図ることができる。	成果指標 ① 支援員/支援を要する児童生徒 ② 学校での授業実施時間 ③	%	7 4 100 100	4 4 100 100	5 100	6 100	6 100	6 100
その結果 <施策の目指すがた> ・誰もが能力に応じて十分な教育を受けることができる支援体制が整っています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成21年度から、学習に遅れのある児童生徒を支援するために、配置した。 新学習指導要領の改訂に、小学校に外国語活動の時間が位置づけられたことにより、本格実施までの意向措置として平成21年度から配置した。	費 目		実 績		計 画			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 様々な理由により、今後も学習の遅れのみられる児童生徒は増加するものと考えられる 小学校英語活動は、中学校の英語教育の前倒しではないという位置づけであるが、今後中学校への以降に向けた取組みが必要となるかもしれない。	財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 小学校における英語教育は、早期から必要だという意見、国語の基礎作りがまず先だという意見など、一般的にはさまざまな意見がある	支出内訳							
◆県内他市の実施状況	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 配置状況等 ほとんどの市はスタディメイトに統一している。 英語活動指導員は全市で配置されている							
◆市民と行政の協働状況	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 支援員は希望する者を雇用しており、人材は活用しているが雇用という形なので協働とまではいかない。							

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	特別支援教育の方策でも有効な手段になっている。 学力向上の面でも有効な手段である	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
学習支援員の配置により、きめ細やかな学習支援に一定の効果はあったが、魚津市の学力向上は喫緊の課題であり、そのためには学習に遅れのある子に対するより一層の個別指導が必要である。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	スタディメイト派遣とは、すでに連携している。学力向上プラン研究事業との連携により、学力向上の効果が期待できる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費の大部分が資金であり、県内市町の情勢からみて低い資金水準にあるので削減は困難	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	支払い業務が中心であり、人員が増加することに伴い事業量も増える。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	この事業は、義務教育の一部であることから、受益の機会は平等に与えられる	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			平成26年度
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	支援員の人数を増やし、学校や保護者からのニーズに答えていきたい。資金単価を近隣市町なみに増額する。
	中・長期的 (~5年間)	すべての児童生徒に公平な教育環境を提供できる体制を構築し、学力の向上にもつなげていく。
		コストの方向性
		増加
		成果の方向性
		向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
通常学級において学習支援等を必要とする児童は150名以上とされることから、個々に応じたきめ細かな学習支援が必要とされている。一人一人を見つめ育てる教育を行うためには、学習支援員の存在は必要不可欠であり、今後はその拡充が望まれる。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61110005	
事務事業名	小学校教科用図書給付事業	
予算書の事務事業名	2. 小学校教科用図書給付事業	
事業期間	開始年度	平成元年以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施計画(H25~H27)への記載	有(特殊)	実施計画(H26~H28)における区分
		特殊・継続・変更有
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	武田 菜穂子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	確かな学力を育む教育の推進	

予算科目	コード3	001100201
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	2. 小学校費	
目	1. 学校総務費	

	◆事業概要(どのような事業か) 児童に教科用図書、道徳などの準教科書を無償配布する 翌年度に使用する教科用図書の採択 教師用教科書、指導書の購入配布	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績		計画								
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度					
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市内小学校に通学する児童	① 児童数	人	2,365	2,318	2,212	2,212	2,212	2,212					
		② 検定済み教科書点数	点	280	280	280	280	280	280					
		③												
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し有 採択替えに伴う教師用指導書の配布 教科書の無償給付に伴う諸手続き、準教科書の隔年購入による諸手続き	① 教科書調査実施教科書点数	点	0	0	0	280	0	0					
	<平成25年度の主な活動内容> 26年度の採択事務に向けて情報収集。副読本の改正準備、準教科書の回収と再配布	② 副読本配布数	冊	2,365	2,318	2,318	2,318	2,318	2,318					
		③ 教科書採択協議会 開催数	回	0	0	0	2	0	0					
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 地域の実情に応じた適正な教科書を採択することにより、児童がよりよい教育を受けることができる 教科用図書、準教科書を無償で給付することにより、誰もが同一の教材で学ぶことができる	① 副読本配布人数/児童数	%	100	100	100	100	100	100					
		② 調査教科書点数/検定済み教科書点数	回	3	3	3	100	0	0					
		③												
その結果	<施策の目指すがた> ・児童・生徒が意欲的に学習に取り組むための教育内容が充実しています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入												
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和38年度 教科書無償措置法の施行により小学校第一学年から無償給付が始まった				費目		実績				計画				
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 教科書検定に伴う教科用図書採択が4年に一度、実施される。	財源内訳			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0			
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0			
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0				
				(4)一般財源	(千円)	15,518	1,466	3,683	3,000	16,000	1,800			
				子算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	15,518	1,466	3,683	3,000	16,000	1,800			
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし	支出内訳			(1)需用費	(千円)	15,518	1,466	3,683	3,677	16,000	1,800			
				(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0				
				(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0				
				(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0				
				(5)その他	(千円)	0	0	0	6	0	0			
A. 子算(決算)額((1)~(5)の合計)	(千円)	15,518	1,466	3,683	3,683	16,000	1,800							
◆県内他市の実施状況	把握している内容又は把握していない理由の記入欄													
● 把握している ○ 把握していない	法に基づき実施している	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1	1				
◆市民と行政の協働状況	選択した協働状況の内容又は理由の記入欄													
○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない	法に基づく事務のため、協働にはなじまない	②事務事業の年間所要時間	(時間)	120	120	120	200	120	120					
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	520	528	528	880	528	528				
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	16,038	1,994	4,211	4,563	16,528	2,328				
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400				

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	義務教育であり教科書等の給付は必要である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	教科用図書の無償措置に関する法律施行令(昭和三十一年政令第十四号)	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	児童数に基づいて給付しており、大きな削減はできない。道徳が教科になれば、無償給付されるので市の給付はなくなる	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最低限の事務時間で行っており、削減はできない	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	すべての児童に平等に給付されている	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
国が行っている教科書の無償給付に準じ、保護者の費用負担の軽減と、将来を担う児童への教育の保障の観点から、この給付事業は継続すべきと考える。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61110007	
事務事業名	中学校教科用図書給付事業	
予算書の事務事業名	2. 中学校教科用図書給付事業	
事業期間	開始年度	平成元年以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	有(特殊)	実施計画(H26～H28)における区分
		特殊・継続・変更有
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	武田 菜穂子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	確かな学力を育む教育の推進	

予算科目	コード3	001100301
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	3. 中学校費	
目	1. 学校総務費	

	◆事業概要(どのような事業か)	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績		計画				
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	生徒に教科用図書、道徳などの準教科書を無償配布する 翌年度に使用する教科用図書の採択 教師用教科書、指導書の購入配布	H26 H27 H28 中学校教科用図書給付事業								
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市内中学校に通学する児童	① 生徒数	人	1,178	1,178	1,179	1,179	1,179	1,179	
		② 検定済み教科書点数	点	1,178	1,169	131	131	131	131	
		③								
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し有 採択替えに伴う教師用指導書・教科書の配布 教科書の無償給付に伴う諸手続き、準教科書の購入手続き	① 教科書調査実施教科書点数	点	0	0	0	0	131	0	
	<平成25年度の主な活動内容> 27年度の採択事務に向けて情報収集。副読本の改正準備、準教科書の回収と再配布	② 副読本配布数	冊	1,178	1,178	1,179	1,179	1,179	1,179	
		③ 教科書採択協議会 開催数	回	0	0	0	0	2	0	
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 地域の実情に応じた適正な教科書を採択することにより、児童がよりよい教育を受けることができる 教科用図書、準教科書を無償で給付することにより、誰もが同一の教材で学ぶことができる	① 副読本配布人数/児童数	%	100	100	100	100	100	100	
		② 調査教科書点数/検定済み教科書点数	回	0	0	0	100	100	0	
		③								
その結果	<施策の目指すがた> ・児童・生徒が意欲的に学習に取り組むための教育内容が充実しています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和38年度 教科書無償措置法の施行により小学校第一学年から無償給付が始まった	費目		実績		計画				
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源 (千円)	1,902	3,075	2,046	1,363	2,046	3,100	
			子算(決算)額((1)～(4)の合計) (千円)	1,902	3,075	2,046	1,363	2,046	3,100	
		支出内訳	(1)需用費 (千円)	15,518	3,075	2,046	1,363	2,046	3,100	
			(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(5)その他 (千円)	0	0	0	0	6	0	
			A. 子算(決算)額((1)～(5)の合計) (千円)	15,518	3,075	2,046	1,363	2,052	3,100	
			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	1	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	120	120	120	200	120	120	
			B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	520	528	528	880	528	528	
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	16,038	3,603	2,574	2,243	2,580	3,628	
			(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	
◆県内他市の実施状況	把握している内容又は把握していない理由の記入欄 ●把握している ○把握していない	法に基づき実施している								
◆市民と行政の協働状況	協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 法に基づく事務のため、協働にはなじまない								

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	義務教育であり教科書等の給付は必要である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	教科用図書の無償措置に関する法律施行令(昭和三十一年政令第十四号)	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	児童数に基づいて給付しており、大きな削減はできない。道徳が教科になれば、無償給付されるので市の給付はなくなる	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最低限の事務時間で行っており、削減はできない	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	すべての児童に平等に給付されている	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
国が行っている教科書の無償給付に準じ、保護者の費用負担の軽減と、将来を担う児童への教育の保障の観点から、この給付事業は継続すべきと考える。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61110006	部・課・係名等	コード1	08020100	政策体系上の位置付け	コード2	611001	予算科目	コード3	001100201
事務事業名	小学校教育研究事業	部名等	教育委員会事務局		政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	小学校教育研究事業	課名等	学校教育課		政策名	1 明日を担う人づくり		款	10. 教育費	
事業期間	開始年度 平成10年度 終了年度 当面継続	業務分類	5. ソフト事業		施策名	1. 学校教育の充実		項	2. 小学校費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	実施計画(H26~H28)における区分	実施計画書に記載しない		区分	なし		目	1. 学校総務費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	記入者氏名	田村 理子		基本事業名	確かな学力を育む教育の推進				
		電話番号	0765-23-1044							

◆事業概要 (どのような事業か) 教職員の指導力向上を目的とした研修会の実施。	◆実施計画への記載予定事業内容		単 位	上段・計画：下段・実績		計画				
	H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	H27									
	H28									
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市立小学校で勤務する教員	① 市立小学校に勤務する教員数 ② ③	人	189	185	185	185	185	185	
手段	<平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 変更なし	① 小学校教育研究会・教育課程研修会開催回数 ② 内地留学者数 ③	人	16	16	16	16	16	16	
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 各小学校で設定した課題に対し、教員が研修を行い、今後の教育計画等に生かすことができる。内地留学教員が大学で学んだことを指導に生かすことができる。新教育課程実践推進事業の研究を生かして小学校における体験活動の充実を図ることができる。	① 内地中学で学んが内容を指導に生かすことができた教員数 ② 必要な研修を受けることができた教員数 ③	人	2	2	2	2	2	2	
その結果	<施策の目指すがた> 児童・生徒が意欲的に学習に取り組むための教育内容が充実している。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 教員へのアンケート調査								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯	不明		費目		実績		計画			
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 業務の過密化や生徒指導等に係る問題が多様化する中、学校教育の質の向上、教職員の職務能率の向上と健康増進を図り、学校の組織力を高めることを目的とした「とやま学校パワーアップ方針2006」が県教育委員会で作成され、教員の指導力向上のための研修の質、時期等の見直しが行われている。 ◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から教職員の質の向上についての意見がある。	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 未調査	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0		
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0		
		(4)一般財源 (千円)	3,972	5,339	4,727	4,727	4,727	4,727		
		子算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	3,972	5,339	4,727	4,727	4,727	4,727		
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 学校教育の充実の一環のため	支出内訳	(1)需用費 (千円)	745	835	1,148	1,148	1,148	1,148	
		(2)委託料 (千円)	1,963	2,825	1,988	1,988	1,988	1,988		
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0		
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	1,215	1,657	1,147	1,147	1,147	1,147		
		(5)その他 (千円)	49	22	444	444	444	444		
A. 子算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	3,972	5,339	4,727	4,727	4,727	4,727				
◆市民と行政の協働状況	<input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働にならない	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	1		
②事務事業の年間所要時間 (時間)		300	300	300	300	300	300			
B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)		1,301	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320			
事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		5,273	6,659	6,047	6,047	6,047	6,047			
(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400				

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	児童生徒に対して、直接的な事業ではなく、教員の指導方向上のための事業。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図とは適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	研究事業費なので削減は難しい。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	研究事業費なので削減は難しい。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	学校教育充実の一環であり、受益者負担を求めることは適当でない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	学校教育充実の一環であり、受益者負担を求めることは適当でない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
児童の教育において、教職員の資質や授業力の向上は極めて重要なことから、場所や内容、形態等を工夫して研修の充実にも努めなければならないと考える。また、新教育課程推進事業により、これまで以上に学び合いや体験活動を充実するための支援を行っていききたい。		
		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61110008	部・課・係名等	コード1	08020100	政策体系上の位置付け	コード2	611001	予算科目	コード3	001100201
事務事業名	中学校教育研究事業	部名等	教育委員会事務局		政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	中学校教育研究事業	課名等	学校教育課		政策名	1 明日を担う人づくり		款	10. 教育費	
事業期間	開始年度 平成10年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	学校教育係		施策名	1. 学校教育の充実		項	2. 小学校費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	田村 理子		区分	なし		目	1. 学校総務費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1044		基本事業名	確かな学力を育む教育の推進				

◆事業概要 (どのような事業か) 教職員の指導力向上を目的とした研修会の実施	◆実施計画への記載予定事業内容		単位 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度	計画							
	H26										
	H27										
	H28										
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市立中学校で勤務する教員	① 市立中学校に勤務する職員数 ② ③	人	74 73 75 75 75 75							
手段	<平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 中学校校長会へ委託している。①学校課題研修と生徒指導特別研修の実施。②新教育課程実践推進事業 <平成25年度の主な活動内容> 変更なし	① 中学校教育研究部回数 ② 内地留学者数 ③	人	14 14 14 14 14 14							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 各中学校で設定した課題に対し、教員が研修を行い、今後の教育計画等に生かすことができる。内地留学教員が大学で学んだことを指導に生かすことができる。新教育課程実践推進事業の研究を生かして中学校における体験活動の充実を図ることができる。	① 内地中学で学んが内容を指導に生かすことができた教員数 ② ③	人	1 1 1 1 1 1							
その結果	<施策の目指すがた> 児童・生徒が意欲的に学習に取り組むための教育内容が充実している。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯	不明		費目		実績		計画				
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)業務の過密化や生徒指導等に係る問題が多様化する中、学校教育の質の向上、教職員の職務能率の向上と健康増進を図り、学校の組織力を高めることを目的とした「とやま学校パワーアップ方針2006」が県教育委員会で作成され、教員の指導力向上のための研修の質、時期等の見直しが行われている。			財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)市民から教職員の質の向上についての意見がある。			支出内訳	(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 未調査			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0	
◆市民と行政の協働状況	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 学校教育の充実の一環のため			(4)一般財源 (千円)	1,822	1,425	1,950	1,950	1,950	1,950	
				子算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	1,822	1,425	1,950	1,950	1,950	1,950	
				(1)需用費 (千円)	360	187	449	449	449	449	
				(2)委託料 (千円)	370	240	370	370	370	370	
				(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	
				(4)負担金補助及び交付金 (千円)	1,048	941	1,041	1,041	1,041	1,041	
				(5)その他 (千円)	44	57	90	90	90	90	
				A. 子算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	1,822	1,425	1,950	1,950	1,950	1,950	
				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	1	
				②事務事業の年間所要時間 (時間)	120	120	120	120	120	120	
				B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	520	528	528	528	528	528	
				事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	2,342	1,953	2,478	2,478	2,478	2,478	
				(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	児童生徒に対して、直接的な事業ではなく、教員の指導力向上のための事業。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図とは適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	経費処理事務のみであり削減は難しい。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	研究事業費なので削減は難しい。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	学校教育充実の一環であり、受益者負担を求めることは適当でない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	学校教育充実の一環であり、受益者負担を求めることは適当でない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
児童の教育において、教職員の資質や授業力の向上は極めて重要なことから、場所や内容、形態等を工夫して研修の充実に努めなければならないと考える。また、新教育課程推進事業により、これまで以上に学び合いや体験活動を充実するための支援を行っていききたい。		
		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	